

平成16年12月期

個別財務諸表の概要



平成17年 2月17日

会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 決算取締役会開催日 平成17年 2月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,473	(13.8)	647	(3.7)	656	(5.5)
15年12月期	13,596	(△ 0.9)	623	(△ 8.3)	621	(△12.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年12月期	273	(△19.9)	4,272	47	4,240	30	7.9	11.3	4.2
15年12月期	341	(840.5)	15,753	77	15,681	13	10.4	11.9	4.6

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 64,109.27株 15年12月期 21,580.15株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	1,000	00	—	—	1,000	00	63	23.3	1.8
15年12月期	5,000	00	—	—	5,000	00	106	31.2	3.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年12月期	6,246		3,538		56.6	55,375	01
15年12月期	5,380		3,395		63.1	158,793	73

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 63,897.68株 15年12月期 21,372.56株

②期末自己株式数 16年12月期 2,033.50株 15年12月期 509.5株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,300	260	130	—	—	—	—	—	—
通期	18,000	630	310	—	1,000	00	1,000	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,851円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の7ページを参照して下さい。

8. 個別財務諸表等

[1] 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,058,117		2,032,895
2. 売掛金			235,535		286,798
3. 営業未収入金			1,179,403		1,389,862
4. 商品			797,349		815,060
5. 貯蔵品			331		1,766
6. 前払費用			33,913		31,324
7. 短期貸付金			324		24,324
8. 未収入金			185,073		41,280
9. 繰延税金資産			83,808		45,282
10. その他			704		3,318
11. 貸倒引当金			△187		△177
流動資産合計			4,574,374	85.0	4,671,734
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		160,131		187,830	
減価償却累計額		48,041	112,089	48,097	139,733
(2) 構築物		2,195		2,592	
減価償却累計額		37	2,157	525	2,066
(3) 車両運搬具		—		1,530	
減価償却累計額		—	—	273	1,256
(4) 器具備品		56,082		83,948	
減価償却累計額		37,355	18,726	46,336	37,612
有形固定資産合計			132,972	2.5	180,669
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			—		1,000
(2) 商標権			757		254
(3) ソフトウェア			2,030		495
(4) その他			4,151		4,204
無形固定資産合計			6,940	0.1	5,955

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		35,816		735,816	
(2) 長期前払費用		19,821		12,749	
(3) 差入保証金		7,336		2,821	
(4) 会員権		137,922		137,922	
(5) 敷金		382,007		415,771	
(6) 繰延税金資産		54,242		60,151	
(7) 長期貸付金		3,483		3,159	
(8) 関係会社長期貸付金		—		22,000	
(9) その他		27,826		1,714	
(10) 貸倒引当金		△1,770		△3,609	
投資その他の資産合計		666,685	12.4	1,388,495	22.2
固定資産合計		806,599	15.0	1,575,119	25.2
資産合計		5,380,973	100.0	6,246,854	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,328,678		1,440,921	
2. 営業未払金		213,605		275,788	
3. 未払金		91,599		306,272	
4. 未払法人税等		—		270,189	
5. 未払消費税等		2,024		34,272	
6. 未払費用		77,999		86,948	
7. 預り金		164,537		165,708	
8. 賞与引当金		23,879		26,136	
9. 短期解約損失引当金		12,597		29,013	
10. その他		2,979		5,735	
流動負債合計		1,917,901	35.6	2,640,984	42.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		9,985		15,623	
2. 役員退職慰労引当金		41,969		—	
3. その他		15,288		51,911	
固定負債合計		67,242	1.3	67,534	1.1
負債合計		1,985,144	36.9	2,708,519	43.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,074,301	20.0		1,085,035	17.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,528,708			1,539,443		
資本剰余金合計			1,528,708	28.4	1,539,443	24.6	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,078		8,078			
2. 当期末処分利益		854,317		1,019,359			
利益剰余金合計			862,395	16.0		1,027,437	16.4
IV 自己株式	※2		△69,576	△1.3		△113,581	△1.8
資本合計			3,395,828	63.1	3,538,335	56.6	
負債・資本合計			5,380,973	100.0	6,246,854	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		3,478,827		3,467,174	
2. 受取手数料		10,117,287	13,596,114	12,006,418	15,473,592
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 期首商品棚卸高		372,608		797,349	
2. 当期商品仕入高		9,198,485		10,511,352	
3. 営業譲受による商品受 入高		—		20,643	
合計		9,571,093		11,329,345	
4. 期末商品棚卸高		797,349		815,060	
差引		8,773,744		10,514,285	
5. 支払手数料		2,172,962	10,946,706	2,164,161	12,678,447
80.5					81.9
売上総利益			2,649,407		2,795,145
19.5					18.1
III 販売費及び一般管理費	※1				
1. 広告宣伝費		—		109,372	
2. 給与手当		—		553,557	
3. 雑給		—		298,253	
4. 法定福利費		—		102,344	
5. 賞与引当金繰入額		—		26,136	
6. 退職給付費用		—		10,319	
7. 業務委託費		—		106,542	
8. 地代家賃		—		313,890	
9. 減価償却費		—		29,460	
10. その他		—	2,025,464	598,071	2,147,949
14.9					13.9
営業利益			623,943		647,196
					4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		871		973	
2. 法人税等還付加算金		—		3,996	
3. 保険解約返戻金		—		5,598	
4. 賃貸料収入		2,278		9,313	
5. 雑収入		4,168	7,318	4,898	24,779
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,603		2,205	
2. 為替差損		5,004		—	
3. 貸倒引当金繰入額		1,050		—	
4. 支払家賃		—		8,961	
5. 雑損失		1,653	9,311	4,804	15,971
			0.1		0.1
経常利益			621,950		656,004
			4.6		4.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	13,190		—	
2. 投資有価証券売却益		—	13,190	3,500	3,500
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	10,461		25,565	
2. 投資有価証券評価損		30,000		—	
3. 営業権償却		—		51,428	
4. その他		3,312	43,773	6,024	83,018
			0.3		0.5
税引前当期純利益			591,366		576,486
			4.3		3.7
法人税、住民税及び事業税		16,104		269,963	
法人税等調整額		233,293	249,398	32,617	302,581
			1.8		1.9
当期純利益			341,968		273,905
			2.5		1.8
前期繰越利益			512,348		745,454
当期末処分利益			854,317		1,019,359

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			854,317		1,019,359
II 利益処分数額					
1. 配当金		106,862		63,897	
2. 取締役賞与金		2,000	108,862	—	63,897
III 次期繰越利益			745,454		955,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 10年 器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～10年 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、一括償却しております。 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	繰延資産 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化しており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日開催の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は24,076千円であります。</p>																					
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたがより適切な開示をするため、当事業年度より区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費を、当事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">461,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">273,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">88,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">107,439千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">287,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">629,887千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は125千円であります。</p>	広告宣伝費	119,605千円	給与	461,140千円	雑給	273,650千円	法定福利費	88,486千円	賞与引当金繰入額	23,879千円	退職給付費用	7,090千円	業務委託費	107,439千円	地代家賃	287,735千円	減価償却費	26,547千円	その他	629,887千円
広告宣伝費	119,605千円																				
給与	461,140千円																				
雑給	273,650千円																				
法定福利費	88,486千円																				
賞与引当金繰入額	23,879千円																				
退職給付費用	7,090千円																				
業務委託費	107,439千円																				
地代家賃	287,735千円																				
減価償却費	26,547千円																				
その他	629,887千円																				

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 84,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 21,882.06株</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 84,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,931.18株</p>
<p>※2. 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 509.5株</p>	<p>※2. 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,033.5株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 461,140千円</p> <p>雑給 273,650千円</p> <p>地代家賃 287,735千円</p> <p>減価償却費 26,547千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,879千円</p> <p>退職給付費用 7,090千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,072千円</p> <p>広告宣伝費 119,605千円</p> <p>業務委託費 107,439千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,925千円</p> <p>土地 264千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p>計 13,190千円</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,287千円</p> <p>器具備品 173千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p>計 10,461千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 23,695千円</p> <p>器具備品 713千円</p> <p>商標権 390千円</p> <p>ソフトウェア 766千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p>計 25,565千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 前事業年度(平成15年12月31日現在)及び当事業年度(平成16年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">△13,614千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,473千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,303千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,081千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,051千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,051千円</td></tr> </table>	一括償却資産	1,378千円	未払事業税等	△13,614千円	営業権償却超過額	18,605千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰越欠損金	80,859千円	繰延税金資産合計	138,051千円		-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	138,051千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,553千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">20,466千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,814千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,808千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,970千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,433千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,433千円</td></tr> </table>	一括償却資産	1,553千円	未払事業税等	20,466千円	営業権償却超過額	26,048千円	賞与引当金損金不算入額	11,814千円	短期解約損失引当金損金不算入額	11,808千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,970千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰延税金資産合計	105,433千円		-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	105,433千円
一括償却資産	1,378千円																																																										
未払事業税等	△13,614千円																																																										
営業権償却超過額	18,605千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円																																																										
短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円																																																										
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																										
繰越欠損金	80,859千円																																																										
繰延税金資産合計	138,051千円																																																										
	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	138,051千円																																																										
一括償却資産	1,553千円																																																										
未払事業税等	20,466千円																																																										
営業権償却超過額	26,048千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	11,814千円																																																										
短期解約損失引当金損金不算入額	11,808千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,970千円																																																										
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																										
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																										
繰延税金資産合計	105,433千円																																																										
	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	105,433千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	3.0%	同族会社の留保金に対する法人税額	6.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																												
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久損金不算入項目	1.6%																																																										
住民税均等割額	3.0%																																																										
同族会社の留保金に対する法人税額	6.2%																																																										
その他	△0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	158,793.73円	1株当たり純資産額	55,375.01円
1株当たり当期純利益	15,753.77円	1株当たり当期純利益	4,272.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,681.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,240.30円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	158,887.31円	1株当たり純資産額	52,931.24円
1株当たり当期純利益	15,846.45円	1株当たり当期純利益	5,251.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,773.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,227.04円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	341,968	273,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,968	273,905
期中平均株式数(株)	21,580.15	64,109.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	99.97	486.31
(うち新株予約権)	(99.97)	(486.31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)</p> <p>(平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円</p> <p>(平成13年3月29日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ②行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円</p> <p>(平成14年3月28日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ②行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9. 役員の変動（平成17年3月29日付け）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

新任取締役候補

取締役 頃安 雅樹

（注）頃安 雅樹氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」の要件を満たしております。

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。